

# 貸借対照表

〔 2019年3月31日現在 〕

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<資産の部>		<負債の部>	
流動資産	2,028,143	流動負債	160,854
現金及び預金	1,447,423	営業未払金	124,100
営業未収入金	159,505	未払法人税等	24,349
前払費用	5,353	前受金	1,589
未収消費税等	414,023	賞与引当金	9,286
その他	1,837	その他	1,528
固定資産	6,523,441	固定負債	1,100,000
有形固定資産	71,935	長期借入金	1,100,000
建物	2,099		
構築物	4,445	負 債 合 計	1,260,854
機械装置	10,753		
車輛運搬具	12,974	<純資産の部>	
工具器具備品	15,895	株主資本	7,290,730
建設仮勘定	25,768	資本金	8,277,000
無形固定資産	4,797,134	利益剰余金	△ 986,269
公共施設等運営権	4,678,528	その他利益剰余金	△ 986,269
公共施設等運営権更新投資	110,566	繰越利益剰余金	△ 986,269
商標権	1,745	純 資 産 合 計	7,290,730
ソフトウェア	6,293		
投資その他の資産	1,654,372		
関係会社株式	1,653,690		
差入敷金保証金	682		
資 産 合 計	8,551,585	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,551,585

# 損益計算書

〔 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科目	金額
売上高	830,269
売上原価	826,998
売上総利益	3,270
販売費及び一般管理費	750,177
営業損失	746,907
営業外収益	8,470
受取利息	10
その他	8,460
営業外費用	7
支払利息	7
経常損失	738,443
税引前当期純損失	738,443
法人税、住民税及び事業税	1,293
当期純損失	739,737

# 株主資本等変動計算書

〔 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,277,000	△ 246,532	△ 246,532	8,030,467	8,030,467
当期変動額					
当期純損失 (△)		△ 739,737	△ 739,737	△ 739,737	△ 739,737
当期変動額合計		△ 739,737	△ 739,737	△ 739,737	△ 739,737
当期末残高	8,277,000	△ 986,269	△ 986,269	7,290,730	7,290,730

## 個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 資産の評価基準および評価方法  
有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式 . . . 移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 . . . 定率法（ただし、建物付属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。  
無形固定資産 . . . 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 引当金の計上基準  
賞与引当金 . . . 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する額を計上しております。
  - (4) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
3. 貸借対照表に関する注記
  - (1) 有形固定資産の減価償却累計額 34,337 千円
  - (2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務  
短期金銭債権 1,743 千円  
短期金銭債務 1,291 千円
4. 損益計算書に関する注記  
関係会社との取引  
売上高 15,499 千円  
売上原価 1,703 千円  
販売費及び一般管理費 85,651 千円  
営業取引以外の取引 28 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,277	—	—	8,277
合 計	8,277	—	—	8,277

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金等ではありますが、全額評価性引当を行っております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。長期借入金の使途は設備資金であり、支払利息の金利は固定です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
現金及び預金	1,447,423	1,447,423	—
長期借入金	(1,100,000)	(1,062,964)	△37,035

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	1,653,690

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が 議決権の過半数を 所有している会社等	大成ロテック 株式会社	なし	なし	請負工事契約 の締結	請負工事 の発注	176,985	営業未払金	70,627

- ・上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含んでおります。
- ・取引条件及び取引条件の決定方針等  
請負工事の発注については、大成ロテック(株)と交渉の上、市場の実勢を勘案して価格を決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 880,842円16銭  
(2) 1株当たり当期純損失 89,372円63銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 公共施設等運営事業に関する注記

(1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

- ① 事業名称 高松空港特定運営事業等
- ② 事業の対象となる公共施設等の名称及び種類  
(名称) 高松空港  
所在地 香川県高松市香南町岡 1312 番地 7  
(種類) 空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等
- ③ 運営権対価の支出方法  
運営権取得時に全額を支払っております。
- ④ 運営権設定期間  
2017年10月1日～2032年9月30日
- ⑤ 残存する運営権設定期間  
2019年4月1日～2032年9月30日

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項「(2)固定資産の減価償却の方法 無形固定資産」に記載の通りであります。

(3) 更新投資に係る事項

- ① 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予定時期
駐車場利便性向上・容量拡大	2020年3月期

② 更新投資に係る資産の計上方法

更新投資を実施した際に、当該更新投資のうち資本的支出に該当する部分に関する支出額を、資産として計上しております。

③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項「(2)固定資産の減価償却の方法 無形固定資産」に記載の通りであります。

④ 翌事業年度以降に実施すると見込まれる更新投資のうち、資本的支出に該当する部分の内容及びその金額

主な更新投資の内容	予定金額
駐車場利便性向上・容量拡大	約 1,000,000 千円